

## 全体貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	63,849	固定負債	6,475
有形固定資産	61,070	地方債等	4,820
事業用資産	16,757	長期未払金	-
土地	7,008	退職手当引当金	1,644
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	18,948	その他	11
建物減価償却累計額	△9,469	流動負債	721
工作物	675	1年内償還予定地方債等	469
工作物減価償却累計額	△408	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	130
航空機	-	預り金	122
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	7,196
建設仮勘定	3	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	44,216	固定資産等形成分	66,450
土地	20,783	余剰分(不足分)	△6,688
建物	292	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△189		
工作物	60,911		
工作物減価償却累計額	△37,802		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	221		
物品	771		
物品減価償却累計額	△674		
無形固定資産	160		
ソフトウェア	160		
その他	-		
投資その他の資産	2,619		
投資及び出資金	300		
有価証券	-		
出資金	300		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	81		
長期貸付金	250		
基金	1,992		
減債基金	-		
その他	1,992		
その他	-		
徴収不能引当金	△4		
流動資産	3,109		
現金預金	459		
未収金	52		
短期貸付金	-		
基金	2,601		
財政調整基金	2,601		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△3		
繰延資産	-		
資産合計	66,958	純資産合計	59,762
		負債及び純資産合計	66,958

## 全体行政コスト計算書

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額
経常費用	14,720
業務費用	6,033
人件費	1,958
職員給与費	1,352
賞与等引当金繰入額	130
退職手当引当金繰入額	27
その他	449
物件費等	3,894
物件費	1,923
維持補修費	144
減価償却費	1,827
その他	-
その他の業務費用	181
支払利息	84
徴収不能引当金繰入額	6
その他	92
移転費用	8,687
補助金等	7,479
社会保障給付	1,161
その他	46
経常収益	737
使用料及び手数料	395
その他	342
純経常行政コスト	13,982
臨時損失	208
災害復旧事業費	-
資産除売却損	208
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	11
資産売却益	11
その他	-
純行政コスト	14,179

## 全体純資産変動計算書

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	60,050	66,600	△6,550	-
純行政コスト(△)	△14,179		△14,179	-
財源	13,884		13,884	-
税金等	7,825		7,825	-
国県等補助金	6,059		6,059	-
本年度差額	△295		△295	-
固定資産等の変動(内部変動)		△157	157	
有形固定資産等の増加		1,884	△1,884	
有形固定資産等の減少		△2,051	2,051	
貸付金・基金等の増加		555	△555	
貸付金・基金等の減少		△546	546	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	7	7		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	-	-		-
本年度純資産変動額	△288	△150	△138	-
本年度末純資産残高	59,762	66,450	△6,688	-

## 全体資金収支計算書

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	12,841
業務費用支出	4,155
人件費支出	1,915
物件費等支出	2,067
支払利息支出	84
その他の支出	90
移転費用支出	8,687
補助金等支出	7,479
社会保障給付支出	1,161
その他の支出	46
業務収入	13,990
税込等収入	7,758
国県等補助金収入	5,495
使用料及び手数料収入	395
その他の収入	342
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>1,149</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,439
公共施設等整備費支出	1,884
基金積立金支出	260
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	295
その他の支出	-
投資活動収入	1,182
国県等補助金収入	564
基金取崩収入	495
貸付金元金回収収入	45
資産売却収入	27
その他の収入	51
<b>投資活動収支</b>	<b>△1,257</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	457
地方債等償還支出	457
その他の支出	-
財務活動収入	335
地方債等発行収入	335
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△123</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△231</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>557</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>325</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>58</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>75</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>133</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>459</b>



合計									
----	--	--	--	--	--	--	--	--	--

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

相手先名	(貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
丹羽広域事務組合出資金	299	7,241	3,185	4,056	-	39.9%	1,620	-	299
合計	299	7,241	3,185	4,056	-	-	1,620	-	299

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
愛知県国際交流協会出捐金	0	400	51	350	-	0.0%	0	-	0	0
地域活性化センター出捐金	0	4,592	247	4,345	-	0.0%	0	-	0	0
一宮デザインセンター出捐金	0	536	14	521	-	0.0%	0	-	0	0
愛知水と緑の公社出捐金	0	4,324	3,964	361	-	0.1%	0	-	0	0
地方公営企業等金融機構出資金	1	24,857,606	24,516,985	340,621	-	0.0%	27	-	1	1
合計	2	24,867,458	24,521,261	346,198	-	-	28	-	2	2

④基金の明細

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,601	-	-	-	2,601	2,601
土地開発基金	24	-	-	237	261	261
社本育英事業基金	57	-	-	-	57	57
国際交流事業基金	48	-	-	-	48	48
地域福祉基金	57	-	-	-	57	57
国民健康保険事業財政調整基金	69	-	-	-	69	69
ふるさとづくり基金	66	-	-	-	66	66
介護給付費準備基金	113	-	-	-	113	113
学校施設整備事業基金	57	-	-	-	57	57
明日のまちづくり基金	731	-	-	-	731	731
さくら咲く基金	40	-	-	-	40	40
電算機器整備基金	443	-	-	-	443	443
こども未来基金	3	-	-	-	3	3
森林環境事業基金	3	-	-	-	3	3
江南丹羽環境管理組合環境美化センター解体事業基金	46	-	-	-	46	69
合計	4,356	-	-	237	4,593	4,616

⑤貸付金の明細

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
新型コロナウイルス感染症対策民間病院経営維持資金貸付金	250	-	-	-	250
合計	250	-	-	-	250

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

⑦未収金の明細

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
【一般会計】		
町税	38	2
【国保】		
国民健康保険税	39	1
【後期】		
後期高齢者医療保険料	0	0
【介護】		
介護保険料	2	0
【下水】		
公共下水道事業負担金	1	0
下水道使用料	0	0
小計	81	4
合計	81	4

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
【一般会計】		
町税	33	2
使用料	0	0
雑入	0	0
【国保】		
国民健康保険税	16	1
【後期】		
後期高齢者医療保険	1	0
【介護】		
介護保険料	1	0
【下水】		
公共下水道事業負担	0	0
下水道使用料	1	0
小計	52	3
合計	52	3

(2) 負債項目の明細

① 地方債等(借入先別)の明細

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

種類	地方債等 残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		その他
								うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	271	25	271	-	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	1,550	101	1,190	359	-	-	-	-	-	-
一般単独事業	270	12	-	170	-	-	-	-	-	100
その他	2,804	263	2,124	680	-	-	-	-	-	-
【特別分】										
臨時財政対策債	333	51	333	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	62	15	62	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
【その他】										
合計	5,288	469	3,979	1,209	-	-	-	-	-	100

② 地方債等(利率別)の明細

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
5,288	2,190	1,946	755	116	106	-	176	1.5%

③ 地方債等(返済期間別)の明細

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
5,288	469	478	453	432	395	1,582	947	277	256

④ 特定の契約条項が付された地方債等の概要

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
-	

⑤引当金の明細 (単位:百万円 単位未満四捨五入)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	6	6	5	0	7
退職手当引当金	1,618	27	-	-	1,644
賞与等引当金	114	130	114	-	130
合計	1,737	162	119	0	1,781

2. 全体行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細 (単位:百万円 単位未満四捨五入)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	企業立地促進事業奨励金	町内立地事業者	48	商工業振興事業
	その他	-	36	-
	計		84	
その他の補助金等	特別定額給付金	-	2,427	特別定額給付金事業
	療養給付費	愛知県国民健康保険団体連合会	1,055	一般療養給付事業
	居宅介護サービス給付費	愛知県国民健康保険団体連合会	541	介護サービス等給付事業
	国民健康保険事業費納付金	愛知県	416	一般医療納付金事業
	丹羽広域事務組合一般会計負担金	丹羽広域事務組合一般会計	368	消防施設管理・運営事業
	施設介護サービス給付費	愛知県国民健康保険団体連合会	322	介護サービス等給付事業
	市町村保険料等負担金	愛知県後期高齢者医療広域連合	308	後期高齢者医療広域連合納付金
	療養給付費等負担金	愛知県後期高齢者医療広域連合	190	後期高齢者医療保険事業
	江南丹羽環境管理組合負担金	江南丹羽環境管理組合	169	廃棄物処分事業
	その他	-	1,600	
計		7,396		
合計		7,479		

3. 全体純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細 (単位:百万円 単位未満四捨五入)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税金等	町税	5,443	
		地方交付税	20	
		地方譲与税	91	
		地方消費税交付金	649	
		分担金及び負担金	10	
		その他	244	
		小計	6,457	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	457
			都道府県等支出金	45
			計	502
		経常的補助金	国庫支出金	3,325
			都道府県等支出金	494
			計	3,818
	小計	4,321		
	合計		10,778	



特別会計	税収等	国民健康保険税	437	
		後期高齢者医療保険料	299	
		介護保険料	272	
		支払基金交付金	309	
		分担金及び負担金	51	
	小計	1,368		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	62
			都道府県等支出金	-
		計	62	
		経常的補助金	国庫支出金	244
都道府県等支出金			1,433	
計	1,677			
小計	1,739			
合計	税収等	7,825		
	国県等補助金	資本的補助金	564	
		経常的補助金	5,495	
	小計	6,059		
合計	13,884			

(2)財源情報の明細 (単位:百万円 単位未満四捨五入)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	14,179	5,495	10	6,488	2,187
有形固定資産等の増加	1,884	564	325	995	-
貸付金・基金等の増加	555	-	-	555	0
その他	-	-	-	-	-
合計	16,619	6,059	335	8,038	2,187

4. 全体資金収支計算書の内容に関する明細

(1)資金の明細 (単位:百万円 単位未満四捨五入)

種類	本年度末残高
現金	1
要求払預金	324
合計	325

5. 全体精算表

全体貸借対照表内訳表

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	一般会計等財務書類						全体財務書類								
	一般会計	国際交流事業特別会計	土地取得特別会計	社本育英事業特別会計	総計 (単純合算)	相殺消去	純計	地方公営事業会計				総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
							国民健康保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	介護保険特別会計	公共下水道事業特別会計					
資産合計	58,306	48	261	57	58,672	-	188	11	136	7,951		66,958	-	-	66,958
固定資産	55,280	48	261	57	55,645	-	125	0	128	7,950		63,849	-	-	63,849
有形固定資産	53,118	-	-	-	53,118	-	0	-	3	7,949		61,070	-	-	61,070
事業用資産	16,757	-	-	-	16,757	-	-	-	-	-		16,757	-	-	16,757
土地	7,008	-	-	-	7,008	-	-	-	-	-		7,008	-	-	7,008
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-
建物	18,948	-	-	-	18,948	-	-	-	-	-		18,948	-	-	18,948
建物減価償却累計額	△9,469	-	-	-	△9,469	-	-	-	-	-		△9,469	-	-	△9,469
工作物	675	-	-	-	675	-	-	-	-	-		675	-	-	675
工作物減価償却累計額	△408	-	-	-	△408	-	-	-	-	-		△408	-	-	△408
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-
浮橋等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-
浮橋等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-
建設仮勘定	3	-	-	-	3	-	-	-	-	-		3	-	-	3
インフラ資産	36,267	-	-	-	36,267	-	-	-	-	7,949		44,216	-	-	44,216
土地	20,783	-	-	-	20,783	-	-	-	-	-		20,783	-	-	20,783
建物	292	-	-	-	292	-	-	-	-	-		292	-	-	292
建物減価償却累計額	△189	-	-	-	△189	-	-	-	-	-		△189	-	-	△189
工作物	46,094	-	-	-	46,094	-	-	-	-	14,817		60,911	-	-	60,911
工作物減価償却累計額	△30,934	-	-	-	△30,934	-	-	-	-	△6,868		△37,802	-	-	△37,802
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-
建物仮勘定	221	-	-	-	221	-	-	-	-	-		221	-	-	221
物品	767	-	-	-	767	-	1	-	3	-		771	-	-	771
物品減価償却累計額	△673	-	-	-	△673	-	△1	-	△0	-		△674	-	-	△674
無形固定資産	131	-	-	-	131	-	18	-	11	-		160	-	-	160
ソフトウェア	131	-	-	-	131	-	18	-	11	-		160	-	-	160
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-
投資その他の資産	2,031	48	261	57	2,397	-	107	0	114	1		2,619	-	-	2,619
投資及び出資金	300	-	-	-	300	-	-	-	-	-		300	-	-	300
有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-
出資金	300	-	-	-	300	-	-	-	-	-		300	-	-	300
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-
長期貸付金	38	-	-	-	38	-	39	0	2	2		81	-	-	81
長期貸付金	250	-	-	-	250	-	250	-	-	-		250	-	-	250
基金	1,445	48	261	57	1,810	-	69	-	113	-		1,992	-	-	1,992
減価基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-
その他	1,445	48	261	57	1,810	-	69	-	113	-		1,992	-	-	1,992
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-
徴収不能引当金	△2	-	-	-	△2	-	△1	-	△0	△0		△4	-	-	△4
流動資産	3,026	-	0	-	3,027	-	63	10	8	1		3,109	-	-	3,109
現金預金	393	-	0	-	394	-	48	10	8	1		459	-	-	459
未収金	34	-	-	-	34	-	16	1	1	1		52	-	-	52
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-
基金	2,601	-	-	-	2,601	-	-	-	-	-		2,601	-	-	2,601
財政調整基金	2,601	-	-	-	2,601	-	-	-	-	-		2,601	-	-	2,601
減価基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-
徴収不能引当金	△2	-	-	-	△2	-	△1	-	△0	△0		△3	-	-	△3
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-
負債・純資産合計	58,306	48	261	57	58,672	-	188	11	136	7,951		66,958	-	-	66,958
負債合計	4,305	-	-	-	4,305	-	35	-	37	2,819		7,196	-	-	7,196
固定負債	3,853	-	-	-	3,853	-	33	-	35	2,554		6,475	-	-	6,475
地方債等	2,280	-	-	-	2,280	-	-	-	-	2,540		4,820	-	-	4,820
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-
退職手当引当金	1,563	-	-	-	1,563	-	33	-	35	14		1,644	-	-	1,644
損失補償等引当金	111	-	-	-	111	-	-	-	-	-		111	-	-	111
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-
流動負債	452	-	-	-	452	-	2	-	2	265		721	-	-	721
1年内償還予定地方債等	205	-	-	-	205	-	-	-	-	263		469	-	-	469
未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-
賞与等引当金	125	-	-	-	125	-	2	-	2	1		130	-	-	130
預り金	122	-	-	-	122	-	-	-	-	-		122	-	-	122
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-
純資産合計	54,001	48	261	57	54,366	-	153	11	99	5,133		59,762	-	-	59,762
固定資産等形成分	57,881	48	261	57	58,246	-	125	0	128	7,950		66,450	-	-	66,450
剰余分(不足分)	△3,880	-	0	-	△3,880	-	28	10	△28	△2,818		△6,688	-	-	△6,688
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-

全体行政コスト計算書内訳表

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	一般会計等財務書類				全体財務書類							
	国際交流事業特別会計	社本育英事業特別会計	総計	相殺消去	純計	国民健康保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	介護保険特別会計	公共下水道事業特別会計	総計	連結修正等	相殺消去



投資活動収支	△1,068	-	△35	2	△1,101	-	△1,101	2	-	3	△160	△1,257	-	-	△1,257
投資活動支出	2,123	-	35	-	2,158	-	2,158	8	-	7	266	2,439	-	-	2,439
公共施設等整備費支出	1,603	-	-	-	1,603	-	1,603	8	-	7	266	1,884	-	-	1,884
基金積立金支出	225	-	35	-	260	-	260	-	-	-	-	260	-	-	260
投資及び貸付金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	295	-	-	-	295	-	295	-	-	-	-	295	-	-	295
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	1,055	-	-	2	1,057	-	1,057	10	-	10	106	1,182	-	-	1,182
国県等補助金収入	502	-	-	-	502	-	502	7	-	-	55	564	-	-	564
基金取崩収入	481	-	-	2	482	-	482	3	-	10	-	495	-	-	495
買付金元金回収収入	45	-	-	-	45	-	45	-	-	-	-	45	-	-	45
資産売却収入	27	-	-	-	27	-	27	-	-	-	-	27	-	-	27
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	51	51	-	-	51
財務活動収支	36	-	-	-	36	-	36	-	-	-	△159	△123	-	-	△123
財務活動支出	189	-	-	-	189	-	189	-	-	-	268	457	-	-	457
地方債等償還支出	189	-	-	-	189	-	189	-	-	-	268	457	-	-	457
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収入	225	-	-	-	225	-	225	-	-	-	110	335	-	-	335
地方債等償還収入	225	-	-	-	225	-	225	-	-	-	110	335	-	-	335
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度資金収支総額	△236	-	△35	-	△271	-	△271	26	9	5	-	△231	-	-	△231
前年度末資金残高	497	-	35	-	532	-	532	21	1	3	-	557	-	-	557
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	260	-	0	-	260	-	260	48	10	8	-	325	-	-	325
前年度末歳計外現金残高	58	-	-	-	58	-	58	-	-	-	-	58	-	-	58
本年度歳計外現金増減額	75	-	-	-	75	-	75	-	-	-	-	75	-	-	75
本年度末歳計外現金残高	133	-	-	-	133	-	133	-	-	-	-	133	-	-	133
本年度末現金増減額	393	-	0	-	394	-	394	48	10	8	-	459	-	-	459

## 注記（全体財務書類）

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

#### (2) 出資金の評価基準及び評価方法……………出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10 年～50 年

工作物 8 年～60 年

物品 2 年～20 年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

##### ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

##### ② 退職手当引当金

退職手当債務から、退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、退職手当組合における積立金額の運用益のうち大口町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（大口町公金管理基準において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

(8) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

該当事項はありません。

2 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当事項はありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当事項はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
公共下水道事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和 3 年度当初予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

該当事項はありません。